

中国の地で日本の「産業空洞化」を考える

吉田 三千雄

筆者は桜美林大学産業研究所の本年度のプロジェクトの一環として、その補助をいただいて、2004年9月中国の日系企業のヒヤリング調査を実施した。専ら日本の金属・機械部門の研究に従事し、中国については、いわば全くの門外漢である筆者の感想めいたものを、記してみたいとおもう。

まず、問題意識は次のようなものである。今日、日本の大規模企業が怒涛のごとく生産工程を中国に移転しているとすれば、かつて「高度成長期」から日本の金属・機械部門の大きな生産能力と高い国際競争力を下ざさえてきた、系列・下請企業を中心とする中小・零細企業はいったいどのような影響を受けるのかということである。そして、その場合日本の中小・零細企業はどのような対応が可能なのか、対応すべきなのかということである。(詳細については、拙稿「産業空洞化と中小・零細企業の発展方向」、「経済」04年8月号、を参照されたい)

中国自体のことを考えても、かつて「中国資本主義の変革過程」という著作のなかで、中小企業をどう社会主義の計画経済に組み込んでゆくのかが検討されていたが、今日、逆のことが歴史の皮肉として、行われようとしているのであろう。その点は差し置くとして、今回のヒヤリングの概略は次のようなものであった。

- 1)長安鈴木(重慶) 日本の自動車工場に比較すれば、もちろん自動化は進んでおらず一見古めかしいが、増産体制に入っており、内需の見込まれる地域でもあり、今後成長が見込まれる。重慶という内陸部では、やや立地条件としては不利であったが、工場の増設が予定されている。自動車部品の工場も現地企業を養成したいとのことであった。
- 2)NEC(武漢) 携帯電話の組み立てが主な業務である。部品は中国の日系企業から調達している。この特徴は、労働力の多くを大学生のインターンシップ生に頼っていること。大学生にとっては必修科目で、夜勤もある。また、現地企業は部品の不良率が高く、課題を残している。
- 3)ケンウッド(上海) ここでは、多数の若い女子労働者の手作業による労働過程が印象的であった。また、流通過程での損傷が多く、対策に苦慮しているとのことであった。
- 4)武漢大学商学院 ひとつの街を形成する膨大な敷地の中にある当大学は新旧の建物が調和良く配置されている。商学院の教員から、長江の開発・発展計画および国内地域経済の格差、開発と近隣企業・家庭からの排水問題など説明をうけ、日本の状況

含め意見交換した。

- 5)上海立信会計学院 上海の工業団地などについて、状況説明を受けた。また、当日印象的であったのは、新入生に対して、軍事教練が実施されていたことである。軍服も真新しく、十分な規律も存在しているようにはみえず、もちろん人民解放軍の気風も感じられなかった(筆者自身、本物をみたことはもちろんないのだが)。ただ、今日の中国にとって戦うとすれば、どこの国となるのであろうか。

総じて、一般的にいわれているように、都市部においても多数の労働者による、いわば人海戦術が顕著である印象をもったが、その事は果たして、人間の生活上マイナスのみの評価が与えられるべき事なのであろうか。また、街中の多くの中小小売店に対しては、環境規制は別にして、経済計画上、国家や地方自治体の何の関与もないのであろうか。そして、かつて存在したであろうと思われる中国人民の「平等思想」はいったい何処へ行ってしまったのであろうか。以上が筆者の素朴な疑問であった。また、日系企業に対するヒヤリングのかぎりでは、新たに日本の中小・零細企業の中国立地が待たれるということはない、との回答であった。

本題に戻って、日本国内の「産業空洞化」と中小・零細企業について、今日大きな影響をうけている金属・機械部門に絞って問題の整理をしてみることにする。その場合、日本中小・零細企業の階層性に注目せざるを得ないであろう。

- 1)中小・零細企業の中であって、上層中小企業の一部は今日すでにみ

られるように、中国に生産工程の一部或いはすべてを移転し、低賃金労働者の利用や現地市場確保を目指し、自らの成長を図ることが可能であろう。しかしながら、筆者の日本国内でのヒヤリングによると、従業者数 200 人規模以下の企業では経営資源的に新たな進出は難しいとの企業が多い。また、中国へ進出した企業でも、失敗に終わったケースが少なくないことも、一般に報じられているとおりであろう。

- 2)進出が困難な企業から、主張されているのは低賃金の外国人労働者を制限なしに、日本国内で就労させる、という主張である。周知のように、今日研修生という名目などでかなり就労しているとおもわれるが、この主張に沿った場合、どこまでも中国国内とのコスト競争に行き着くおそれがあり、国内日本人労働者の労働条件を下げなければならない。そのことは、一見国内企業の競争力を回復させるかのようにおもわれるが、長期的にみれば、一定の熟練労働に基盤をおく日本の中小・零細企業の存立要因を希薄化し、雇用の確保を困難とするであろう。

- 3)次に、それ自体社会的分業構造のなかで大きな役割を果たし、高技術・高生産性を誇る小・零細企業はどうであろうか。大規模企業の生産工程の海外移転が進展し、量産工程のみでなく開発・試作工程でも受注量が減少するとすれば、日本全体の中で小・零細企業の減少は避けえないことになり、現実にそれが進展していると考えられる。小零細企業の中には、確かに特別な技術もなく、賃労働的側

面の強い企業も存在する。しかしながら、大部分の企業は社会的・経済的に存立意義を持っているのであって、それらが「産業の空洞化」とともに、消失してってしまうのは、避けなければならないであろう。この点に関連して、一部の中小・零細企業では、インターネットによる中国からの受注も報じられているが、それが普遍化するためには課題も多いといわなければならないであろう。

日本の製造業は、一国経済に置ける位置、他産業部門への波及効果、貿易収支への貢献(金属・機械部門)などからして、依然として日本のリーディング産業であって、その新たな発展が望まれる。したがって、その底辺を支える中小・零細企業についても、現存する生産力・高技術をいかして、新たな発展の模索が求められるところである。その場合、いわゆる「すみわけ」議論のように、日本企業に都合の良い論理がいつまでも通用すると想定する事は出来ないであろう。

その意味で、「中国ビジネスで勝つ」というような次元からの、単に豊饒な低賃金労働者の利用を目指した中国進出から、高次元の経済的連繫に至るには、本来の意味での「東アジア経済圏」の形成が待たれるところである。

しかしながら、その場合、中国人民の底流に存在するであろう反日意識、両国(とりわけ日本)のアメリカ資本主義との深い結びつきをどう是正していくのかなど、検討されるべき課題も多いといわざるを得ないであろう。それ以上に問題となるのは、今日の中国経済をどうみるのかということであろう。すなわち、今日の中国経済が社会主義経済なのか、資本主義経済へ向かおうとしているのか、また、今日の「発展」をどう評価するのかということである。この点について、日本の論義を見る限り、定まった議論の方向はないようである。このような大きな問題に結論をだす能力はもちろん筆者には存在しない。しかしながら、こうした議論に一定の結論らしきものやある程度の前提が存在しないと、「産業の空洞化」に直面している日本の中小・零細企業が中国経済とどのように切り結ぶことが可能なのか、切り結ぶべきなのかを検討することが難しいように思われる。